

申請にあたって

なりわい補助金申請書作成のポイント

- ✓ 令和 6 年能登半島地震で、損壊・使用困難となった建物・設備を
復旧する申請内容となっているか
- ✓ 補助金交付申請用チェックリストに沿って、提出書類に不備はないか
- ✓ 申請金額・対象経費は提出書類全般で一致しているか
- ✓ 地震災害により施設・設備がどのような被害を受けたのか、それらを
どのように修繕し、どれくらいの費用がかかるのかを簡潔に

申請パターンまとめ

原状回復： 修繕が可能な場合は原則、従前**施設・設備**の修繕
修繕が困難である場合は、**建替**や**入替**が可能
→この場合の原状回復とは、従前の施設・設備と比べて、規模や機能、性能が同等以下

01

施設 復旧

修繕

被災した施設であることが前提

建替

元の場所

大規模半壊以上 (※) or 建替費 < 修理費

※修繕費用を上限として、建替も可
(実際に行う工事と別に、修繕工事の見積書必要)

移転する

上記に加え、他律的要因 (液状化等)

原状回復と
異なる復旧も○

防災・減災のための改良 (補強)

性能向上に資する機能
付加・拡充

02

設備 復旧

修繕

被災した設備であることが前提

入替

同一設備

修理不能の証明 or 入替費 < 修理費
※修理費用を上限として、同等以上の設備への入替も可
(実際に行う工事と別に、修理工事の見積書必要)

同一設備 ×

設備比較を行い、同等以下の設備に入替
※修理費用を上限として、同等以上の設備への入替も可
(実際に行う工事と別に、修理工事の見積書必要)

実際に行う工事等とは別に、
原状回復工事の見積書の提出が必要
= 少なくとも
見積書 2 × 2 の
4 者必要

03

新分野

従来と異なる
事業への転換

新たな
施設建替

新事業のための施設であるか

新たな
設備導入

新事業のために設備であるか

実際に行う工事等とは別に、
原状回復工事の見積書の提出が必要
= 少なくとも
見積書 2 × 2 の
4 者必要

※施設・設備の復旧に代えて、新分野事業を行うもの
※新分野事業については、原状復旧にかかる費用・新分野事業にかかる費用 のいずれか低い方が補助上限となる。